

貸借対照表
(2024 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	190,570	【流動負債】	424,100
現金及び預金	105,830	買掛金	12,375
売掛金	72,740	短期借入金	100,000
立替金	94	1 年以内返済長期借入金	200,000
前払費用	13,398	未払金	15,855
未収還付税金等	2	未払費用	68,368
貸倒引当金・流動	△1,496	未払法人税等	1,982
【固定資産】	92,514	前受金	66
【有形固定資産】	49,355	預り金	12,680
建物	16,464	未払消費税等	12,771
建物附属設備	3,007	【固定負債】	8,389
工具器具備品	58,896	資産除去債務	7,943
一括償却資産	2,641	繰延税金負債	445
減価償却累計額	△31,654	負債の部合計	432,490
【無形固定資産】	1,177	純資産の部	
商標権	1,177	【株主資本】	△317,193
【投資その他の資産】	41,980	資本金	276,695
関係会社株式	30,000	資本剰余金	276,695
長期前払費用	1,300	資本準備金	276,695
敷金	10,180	利益剰余金	△870,583
差入保証金	500	その他利益剰余金	△870,583
破産更生債権等	275	繰越利益剰余金	△870,583
貸倒引当金・固定	△275	【新株予約権】	167,788
		新株予約権	167,788
		純資産の部合計	△149,405
資産の部合計	283,085	負債及び純資産合計	283,085

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。一括償却資産については、均等償却を採用しています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	10 年
工具器具備品	4 年～8 年
一括償却資産	3 年

2 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

商標権	10 年
-----	------

(2) 引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客から生じる収益に関する主要な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常

の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

成果物の納品を伴う業務に関しては、履行義務が一時点で充足されると判断し、主に成果物の

納品が完了した時点で収益を認識しております。また、サービスについては、履行義務が主に一

定の期間にわたり充足されると判断し、当社がサービスを提供する期間にわたって収益を認識し

ております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

当期純損失 490,155 千円